

大阪市地域防災アクションプラン 進捗管理表(平成27～29年度)

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
1	【総則】 地区防災計画の策定支援	1	全地域における地区防災計画の策定	地域における地区防災計画策定の支援を実施	地区防災計画策定済みの地域数 (262地域/333地域:平成29年度末)	B	全区 危機管理室	
2	【活動体制の整備】【予防応急対策】 【被災者支援】 業務継続体制及び災害復旧体制の整備	1	市庁BCP(業務継続計画)の策定	職員参集予測及び所属業務詳細一覧の策定	職員参集予測及び所属業務詳細一覧の策定	B	全所属	
		2	訓練の実施による市庁BCP(業務継続計画)の検証	訓練の実施による市庁BCP(業務継続計画)の検証	訓練手法の検討	A	危機管理室	
		3	公共施設等の復旧に向けた体制の整備	オフィス家具の転倒防止対策の推進	オフィス家具の耐震対策の実施	A	危機管理室	
3	【活動体制の整備】 市町村間等の相互応援体制の確立・強化	1	相互応援協定の拡充	相互応援協定の締結・拡充	相互応援協定の締結等	B	全所属(防災関係機関との連携がない所属を除く)	
		2	協定団体等との訓練等による平時からの連携、協定の実効性の向上	合同訓練等の実施による協定内容の確認	訓練の実施等	A	全所属(防災関係機関との連携がない所属を除く)	
4	【活動体制の整備】【予防応急対策】 災害対策本部要員等の訓練・スキルアップ	1	防災関係機関との連携した訓練の実施と効果検証	防災関係機関との連携訓練等の実施	連携訓練の実施等	B	全所属(防災関係機関との連携がない所属を除く)	
		2	継続的な訓練による、職員の対応能力の向上	災害対策本部要員等への研修の実施	各種訓練や研修の実施等	B	全所属	
		3	効果的な災害対応のためのマニュアル等の整備	災害応急マニュアルの整備や見直し等の実施	災害応急マニュアル等の整備	B	災害対策本部(代表所属)、全区	
5	【活動体制の整備】 迅速・的確な情報連絡体制確保	1	MCA無線等による情報伝達訓練の実施	MCA無線機による情報伝達訓練等の実施	訓練の実施等	B	危機管理室、全区	
		2	通信量の増大に対応できる信頼性の高い新たな通信手段の調査	地域BWAシステムについて、有効性の評価を実施	実証実験の実施	A	危機管理室	
6	【活動体制の整備】【社会環境の確保】 災害時医療体制の整備	1	協定締結団体との平時からの連携による協力体制の構築	協定締結団体と連携した訓練等の実施	訓練の実施等	B	全区、健康局	
		2	関係民間団体等、新たな協定先の調査及び協定の締結	新たな協力事業者の確保に向けた協議の実施	協定の締結	B	全区(協定締結の必要がない区は除く)	

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
7	【活動体制の整備】【社会環境の確保】 医薬品、医療用資機材の確保	1	協定締結団体との平時からの連携による協力体制の構築	協定締結団体との連携訓練の実施	訓練の実施	A	健康局	
		2	訓練等を通じ、必要に応じた「大阪市災害対策本部救急医療調整実施要領」及び関係マニュアルの見直し	関係マニュアルの見直し	マニュアルの見直し	A	健康局	
8	【活動体制の整備】【予防応急対策】 大規模災害時における受援力の向上	1	災害時における市域防災活動拠点等の運用体制の構築	受援計画の策定	受援計画の策定	C	危機管理室	大阪北部を震源とする地震での経験を踏まえ、業務継続計画の見直しを行う予定であり、その結果を踏まえ受援計画の策定を行っていく。
		2	港湾計画の次期改訂において、大阪港における耐震岸壁の規模・配置や緊急物資の輸送拠点となるオープンスペース(緑地)の規模・配置等に関する見直し	大阪港における耐震岸壁の規模・配置や緊急物資の輸送拠点となるオープンスペース(緑地)の規模・配置等の検討	大阪港港湾計画の改訂	C	港湾局	平成30年度の改訂に向けて、国等と調整を行っていく。
		3	港湾緑地における多目的に利用可能な防災空間の整備	市地域防災計画に位置付けられている、防災時における応急復旧活動用地(オープンスペース)である緑地の整備	応急復旧活動用地である緑地の整備(17.9ha(供用面積)/30.4ha(計画面積)=58.8%(進捗率))	C	港湾局	財政状況が厳しい中ではあるが、災害復旧活動用地(オープンスペース)の確保に努めていく。
9	【活動体制の整備】【社会環境の確保】 被災者の巡回健康相談等の実施	1	協定締結団体との平時からの連携による協力体制の構築	医師会等との災害時の連携に向けた協議等の実施	協議の実施等	B	全区	
		2	必要に応じ、「大阪市災害時保健師活動マニュアル」及び「大阪市における災害時の栄養士活動マニュアル」の見直し	関係マニュアルの見直し	マニュアルの見直し	A	健康局	
10	【活動体制の整備】 福祉避難所等の確保及び災害時における体制の充実	1	福祉施設等との協定締結による350箇所の福祉避難所の指定	福祉施設等との協定締結による福祉避難所の指定	福祉避難所等指定協定締結数(320施設/350施設:平成29年度末)	B	全区	
		2	全福祉避難所における安全性の検証と再整理による指定	すでに指定されている福祉避難所について、施設の耐震性の確認及び指定の見直し	施設の耐震性の確認件数	A	危機管理室	
		3	福祉避難所における福祉用具・機材等の確保	福祉避難所へ福祉用具・機材等の提供等	福祉用具・機材等の提供施設数等	B	全区(配備の必要がない区は除く)	
		4	府・民間団体等との連携による福祉専門職等の確保体制の整備	大阪府における災害福祉支援ネットワークの構築に向けた動向の確認	情報収集	C	危機管理室、福祉局	大阪府やネットワーク参画団体と人員派遣や物資供給等に関する情報連携等を行っていく。
11	【活動体制の整備】【予防応急対策】 地域防災力強化に向けた自主防災組織の活動支援	1	地域防災リーダーを育成するための研修・訓練の実施	地域防災リーダー研修・訓練等の実施	訓練の実施等	B	全区、消防局	
		2	地域防災リーダーへの防災装備の配備・保険加入	地域防災リーダーへの防災装備の配備・保険加入	防災装備の配備や保険への加入地域数等	B	全区	
		3	全地域への防災用資機材の配備	防災用資機材・備蓄物資等の配備	配備地域数	B	全区(取り組みが必要ない区は除く)	
		4	全地域における避難所開設・運営体制の確立	避難所開設・運営訓練の実施等	訓練の実施地域数等	B	全区	
		5	全地域における防災訓練等の実施	各種防災訓練等の実施	訓練の実施	B	全区、消防局、危機管理室	

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
		6	女性も地域防災の「主体的な担い手」と位置付け、地域防災における女性の参画を推進	女性参画に向けた啓発等の実施	女性参画率等	B	全区、市民局、危機管理室	
		7	男女共同参画の視点を踏まえた避難所の運営が重要であることの啓発を実施	女性参画に向けた啓発等の実施	啓発活動の実施等	B	全区、市民局、危機管理室	
		8	避難所運営マニュアルの作成	避難所運営マニュアルの作成や改訂等の実施	避難所運営マニュアルの作成等	B	全区、危機管理室	
		9	避難所運営マニュアルに基づく避難所開設・運営訓練の実施・検証	訓練実施による避難所運営マニュアルの検証	訓練の実施地域数	B	全区、危機管理室	
12	【活動体制の整備】 「避難行動要支援者」支援の充実	1	全地域における避難行動要支援者支援計画の策定	地域における避難行動要支援者支援計画の策定支援等	策定地域数 (156地域/333地域:平成29年度末)	B	全区、危機管理室	
		2	全地域における避難行動要支援者名簿の作成	地域における避難行動要支援者名簿の作成	地域名簿作成数 (333地域/333地域:平成29年度末)	A	危機管理室、全区	
		3	各区等からの要請に応じた「大阪市災害時保健師活動マニュアル」等の見直し	関係マニュアルの見直し	マニュアルの見直し	A	健康局	
13	【活動体制の整備】【予防応急対策】 避難施設の確保及び防災空間の整備	1	地域毎の避難計画を踏まえた津波避難施設(津波避難ビル、水害時避難ビル)の充実	津波避難施設の確保	津波避難施設との協定締結数等	B	該当区	
		2	全避難場所(広域避難場所、一時避難場所、津波避難施設)、全災害時避難所における安全性の検証と再整理による指定	災害対策基本法に基づく避難場所等の指定	安全性の検証と再整理による指定	A	危機管理室	
		3	避難場所となる都市公園の整備(H27年度:15箇所、H28～29年度:継続実施)	津守中央公園外14公園(工事・用地)の整備 (山王太子公園、三国東1号公園、大領公園、大和川東公園、南港東公園、御幣島中央公園、巽公園、難波宮跡公園、正蓮寺川公園、海老江東公園、淡路2公園、三国東公園、生野南公園、天王寺大和川公園)	都市公園の整備の整備進捗 (14箇所/15箇所:平成29年度末)	C	建設局	関係先との調整を引き続き行いながら、取り組みを推進していく。
		4	避難路を担う都市計画道路7路線の整備並びに鉄道との平面交差を解消する連続立体交差事業の実施	避難路を担う都市計画道路の整備等実施(7路線:津守阿倍野線、豊里矢田線、木津川平野線、尼崎堺線、北野今市線、正蓮寺川北岸線、歌島豊里線) 避難路を担う都市計画道路の整備に合わせて、鉄道との平面交差を解消する連続立体交差事業の整備	都市計画道路の整備進捗(77%/100%) 連続立体交差事業の進捗(48%/100%)	A	建設局	都市計画道路の整備:平成34年度完了予定 連続立体交差事業:平成36年度鉄道高架化
		5	避難路の沿道区域(東成・生野・東住吉地区)内における不燃化率70%に向け、都市防災不燃化促進事業を実施	都市防災不燃化促進事業による耐火建築物等の建設に対する補助等	助成を受け建設された建築面積等	A	都市整備局	
		6	橋梁7橋及び歩道橋の耐震対策	橋梁7橋等の耐震対策を実施 (7橋:新淀川大橋、長柄橋、十八条大橋、阪堺大橋、寝屋川大橋、大東橋、三津屋高架橋) (3歩道橋:北河堀歩道橋、下寺町歩道橋、森ノ宮(親橋))	整備実績 .橋梁の耐震対策の実施 (5橋/7橋:平成29年度末) .歩道橋の耐震対策の実施 (2橋/3橋:平成29年度末)	C	建設局	橋梁の耐震については、平成30年度の完了に向け取り組みを推進していく。 歩道橋は、関係先との調整を引き続き行いながら、取り組みを推進していく。
		7	共同溝2路線・電線共同溝1路線の整備	共同溝2路線等の整備 (共同溝:国道479号(内環状線)、国道25号(御堂筋)) (電線共同溝:築港深江線(中央大通))	整備進捗率 .共同溝の整備 (85%/87%:平成29年度末) .電線共同溝の整備 (490m/620m)	C	建設局	共同溝の整備:平成32年度目標達成予定 電線共同溝の整備:平成31年度完了予定
		8	港湾計画の次期改訂において、大阪港における耐震岸壁の規模・配置や緊急物資の輸送拠点となるオープンスペース(緑地)の規模・配置等に関する見直し	大阪港における耐震岸壁の規模・配置や緊急物資の輸送拠点となるオープンスペース(緑地)の規模・配置等の検討	大阪港港湾計画の改訂	C	港湾局	平成30年度の改訂に向けて、国等と調整を行っていく。

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
		9	港湾緑地における多目的に利用可能な防災空間の整備	市地域防災計画に位置付けられている、防災時における応急復旧活動用地(オープンスペース)である緑地の整備	応急復旧活動用地である緑地の整備(17.9ha(供用面積)/30.4ha(計画面積)=58.8%(進捗率))	C	港湾局	財政状況が厳しい中ではあるが、災害復旧活動用地(オープンスペース)の確保に努めていく。
14	【活動体制の整備】 災害時の市民への広報体制の整備・充実	1	情報伝達手段の多様化に向けた体制整備	情報伝達手段の多様化に向けた検討等の実施(SNSの活用等)	体制の構築	A	危機管理室	
		2	同報無線子局設備の増設	防災行政無線設備同報系子局の設置	工事実施(121箇所/121箇所)	A	危機管理室	平成28年度完了
		3	増設された同報無線子局による伝搬調査とデジタル同報無線設備の導入設計	デジタル化等の実施	基本設計の実施等	A	危機管理室	
15	【活動体制の整備】 災害ボランティアの充実と連携強化	1	社会福祉協議会と連携した災害ボランティアセンターの整備	区社会福祉協議会と連携したボランティア活動環境の整備	活動拠点の整備等	B	全区	
		2	災害ボランティアの登録体制の整備	災害ボランティアの登録呼びかけ等	協力事業者数等	B	危機管理室、全区	
		3	災害ボランティアセンター開設・運用訓練の実施	災害ボランティアセンター開設・運用訓練等の実施	訓練の実施等	B	全区	
		4	社会福祉協議会との協定・要綱の見直し	「災害時におけるボランティア活動支援に関する協定及び要綱」の改訂	協定(改定案)の締結	A	危機管理室、市民局	
		5	災害ボランティアセンターの設置運営マニュアルの改訂	「大阪市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の改訂に向けた社会福祉協議会との協議・調整	ボランティアセンター設置運営マニュアルの改訂等	B	全区	
16	【活動体制の整備】【予防応急対策】 市設建築物の耐震化の推進	1	「大阪市耐震改修促進計画」(H28.3)に基づき、市設建築物の耐震化(特定天井脱落対策を含む)を推進	市設建築物の耐震化(特定天井脱落対策を含む)の推進(8施設)	耐震化施設数(20施設/38施設)	A	該当所属のみ	計画期間(平成28年度から平成37年度)中早期の完了予定
17	【活動体制の整備】【予防応急対策】 広域緊急交通路等の通行機能確保	1	災害時の緊急交通路及び避難路に架かる橋梁等の耐震性の確認、必要に応じて対策工法の整理	南海トラフ巨大地震対策として、災害時の緊急交通路及び避難路に架かる橋梁等の地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認、対策工法の検討(1施設)	検討施設数(11施設/11施設)	A	港湾局	平成29年度完了
		2	緊急交通路を担う都市計画道路5路線の整備	緊急交通路を担う都市計画道路整備実施(5路線:長柄塚線、尼崎平野線、桜島東野田線、新庄長柄線、東野田河堀口線)	都市計画道路の整備進捗(55%/100%)	A	建設局	平成37年度完了予定
		3	橋梁5橋及び歩道橋の耐震対策	橋梁等の耐震対策を実施(5橋:新淀川大橋、長柄橋、十八条大橋、阪堺大橋、寝屋川大橋)(3歩道橋:北河堀歩道橋、下寺町歩道橋、森ノ宮(親橋))	整備実績 橋梁の耐震対策の実施(4橋/5橋:平成29年度末) 歩道橋の耐震対策の実施(2橋/3橋:平成29年度末)	C	建設局、港湾局	橋梁の耐震については、平成30年度の完了に向け取り組みを推進していく。歩道橋は、関係先との調整を引き続き行いながら、取り組みを推進していく。
		4	共同溝2路線・電線共同溝1路線の整備	共同溝2路線等の整備(共同溝:国道479号(内環状線)、国道25号(御堂筋))(電線共同溝:築港深江線(中央大通))	整備進捗率 共同溝の整備(85%/87%:平成29年度末) 電線共同溝の整備(490m/620m)	C	建設局	共同溝の整備:平成32年度目標達成予定 電線共同溝の整備:平成31年度完了予定
		5	下水処理場1棟、抽水所5棟における建築物の耐水化	下水処理場等における建築物の耐水化を実施(下水処理場:津守下水処理場)(抽水所:平林第2抽水所、出入橋抽水所、長堀抽水所×2、福町抽水所)	整備実績 下水処理場の耐水化(1棟/1棟) 抽水所の耐水化(5棟/5棟)	A	建設局	平成28年度完了

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
18	【活動体制の整備】【予防応急対策】 水道施設の耐震化等の推進	1	庭窪浄水場1系取送水施設の耐震化完了(H29年度)	庭窪浄水場1系取送水施設耐震化工事の実施	整備実績(1箇所/1箇所)	A	水道局	平成29年度完了
		2	H33年度完了に向けた豊野浄水場の耐震化実施	浄水施設耐震化工事(沈殿池)の実施	耐震化工事の実施	A	水道局	平成33年度完了予定
		3	管路の耐震化の推進 24%(H25年度末)⇒29%(H29年度末)	経年管更新による管路の耐震化の推進	管路の耐震化率 (29%:平成29年度末)	A	水道局	
		4	真田山加圧ポンプ場自家発電設備の設置完了(H28年度)	真田山加圧ポンプ場自家発電設備設置工事の実施	設置工事の実施	A	水道局	平成28年度完了
		5	浄水場への自家発電設備の設置計画の策定	設置工程案の作成	設置工程案の作成	A	水道局	平成28年度完了
		6	電力使用制限・計画停電からの除外を要請	他水道事業者と連携し、国へ電力使用制限の除外等に対する特段の配慮を要望	国への要望の実施	A	水道局	
19	【活動体制の整備】 迅速な道路啓開の実施	1	関係機関と連携した道路啓開訓練の実施と検証を行い、道路啓開体制等の充実	訓練の実施と検証、体制等の充実	道路啓開訓練の実施等	A	建設局、港湾局	
20	【活動体制の整備】【社会環境の確保】 食料、飲料水、燃料等の備蓄及び集配体制の強化	1	新たな被害想定を踏まえた備蓄計画の策定	備蓄計画に基づいた備蓄物資の確保(南海トラフ巨大地震被害想定に対する拡充分)	備蓄物資の確保	A	危機管理室	
		2	拠点備蓄・分散備蓄を推進するとともに、被害想定に基づいた食料等の備蓄を推進	分散備蓄体制の維持	分散備蓄体制の維持	A	危機管理室	
		3	官民連携して緊急物資の供給を迅速に行うため、具体的な行動計画を策定し、訓練などを踏まえた継続的な見直し	行動計画の策定に向けた調整等	行動計画の策定等	C	契約管財局、福祉局、市民局、経済戦略局、中央卸売市場	行動計画の策定に向け、関係所属間での連携を図っていく。
21	【活動体制の整備】【予防応急対策】 迅速な航路啓開の実施	1	関係機関と連携した航路啓開体制の検証と充実	関係機関との航路啓開体制等の充実	関係機関との連携強化等	A	港湾局、建設局、環境局	
22	【活動体制の整備】【被災者支援】 生活再建、事業再開のための措置	1	民間企業等との協定締結等によるがれきや障害物等の除去に係る体制の整備	がれきや障害物等の除去に係る体制整備	廃棄物の仮置き場の設定等	C	危機管理室	仮置き場の設定や各所属の役割等の整理を行い、体制整備に努めていく。
		2	義援金品の受領、保管および配分体制・被災証明発行体制の整備	義援金品の受領、保管及び配分体制の整備 被災証明の発行体制の確認・強化	研修の実施等	B	危機管理室、市民局、会計室、消防局、全区	
		1	津波や河川氾濫により浸水の恐れがある地下街・地下道・地下駅等の全管理者に対し、避難確保計画の作成や避難訓練の実施等を要請し、全管理者で実施	地下街・地下道・地下駅等の管理者に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施について要請	計画策定状況 (86箇所/93箇所:平成29年度末)	C	危機管理室、該当区	計画が策定されていない各管理者に対し要請を行うなど、計画策定に向けた取り組みを行っていく。
		2	地下街管理者が実施する耐震化、天井部の改修等防災対策のための計画策定	地下街管理者が実施する耐震化、天井部の改修等防災対策のための計画策定に対する助成	計画策定が完了した地下街数	A	危機管理室	平成27年度計画策定済み
		3	「大阪市地下空間浸水対策協議会」の取組みを通じて各管理者の連携を強化し、浸水対策を促進(H27～28年度)	「大阪市地下空間浸水対策協議会」の取組みを通じて各管理者による連携した浸水対策の取組みを促進	浸水対策計画の策定地区数	A	危機管理室	平成28年度計画策定済み

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
23	【活動体制の整備】【予防応急対策】 地下空間対策の促進	4	地下街・接続ビル管理者等が実施する止水板設置等の推進(H27～28年度)	大規模地下空間の浸水対策に対する助成(地下街・接続ビル管理者等が実施する止水板設置等に対する補助)	補助金の交付等	A	危機管理室	平成28年度整備完了
		5	私鉄地下駅における浸水対策の促進(H27～30年度)	私鉄地下駅の出入口部や換気口における浸水対策等の促進に向けた事業費補助	私鉄地下駅数	A	都市計画局	
		6	地下駐車場および地下式自転車駐車場における防災マニュアルを作成し、浸水・防水対策等の研修または訓練を実施	地下駐車場および地下式自転車駐車場における防災マニュアルの作成および訓練等の実施	防災マニュアルの作成等	A	建設局	
		7	地下街・地下道・地下駅等の全管理者が連携し、訓練を実施	地下空間浸水対策協議会メンバーとの合同訓練を実施	合同訓練の実施	C	危機管理室	営業時間外など、各管理者が訓練に参加できる方法を検討し、調整を行っていく。
		8	訓練等による検証内容を踏まえた防災マニュアルの見直しを実施	具体的な取組なし	訓練等による検証・見直し	C	危機管理室	訓練の実施に向けた調整を進めていく。
		9	維持管理計画に基づき、地下道等の定期点検及び計画的な補修等を実施	地下道等の定期点検の実施および計画的な補修等の実施	補修等の実施	C	建設局	最新の点検結果をもとに、補修計画を再整理し、引き続き施設の維持管理に努めていく。
24	【活動体制の整備】 的確な避難勧告等の判断・伝達	1	内閣府の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」の改訂及び河川管理者による水位設定の変更を踏まえ、河川の避難勧告等の発令基準を変更(H27年度)	河川の避難勧告等の発令基準の変更と避難勧告等実施要領の改訂	河川の避難勧告等の発令基準の変更	A	危機管理室	平成27年度完了
		2	改正水防法(H27.7)に基づき、河川管理者において浸水想定区域図が変更された場合には、必要に応じて、避難勧告等の対象区域を変更(28年度)	新しい浸水想定区域図の公表に伴う、避難勧告・避難指示の対象区域の見直し	避難勧告等の対象区域の見直し	A	危機管理室	
		3	改正水防法(H27.7)に基づき、国あるいは大阪府から高潮の浸水想定区域図が示された場合には、必要に応じて、避難勧告等の発令基準及び対象区域を新たに設定(28年度)	関係機関との情報交換の実施	避難勧告等の発令基準および対象区域の設定	C	危機管理室	平成30年度に浸水想定の見直しが行われる予定であるため、平成31年度以降に必要に応じて対応を行っていく。
		4	情報通信技術を活用した伝達手段の多様化を推進	防災行政無線同報系音声電話自動応答システムの導入	システムの導入実施	A	危機管理室	平成28年度完了
		5	避難の伝達方法を含めた訓練の充実	防災情報メールや防災行政無線(同報系)による情報伝達	訓練の実施等	A	危機管理室	
25	【活動体制の整備】【予防応急対策】 地域防災力強化に向けた水防団等の充実・強化	1	水防事務組合が実施する活動防災訓練・防潮扉閉鎖訓練等への参加	水防事務組合が実施する活動(防災訓練・防潮扉閉鎖訓練等)への参加及び協力	訓練への参加等	A	建設局、該当区	
		2	水防団員の募集への協力 ① HP等による広報活動 ② 水防協力団体、地縁団体、地元企業等への働きかけ ③ 長期的水防団員の確保(小・中学生対象の職業体験・防災訓練等)	水防団員の募集 (HP等を活用した広報活動など)	広報活動の実施	B	建設局、該当区	
26	【活動体制の整備】【予防応急対策】 地域における防災対応行動力の向上	1	各種広報誌、ホームページ、ハザードマップ等により普及啓発を行い、マップを活用した訓練を実施	各種広報誌、ホームページ、ハザードマップ等による防災情報の発信等	普及啓発の実施等	B	全区、危機管理室	
		2	全地域における防災訓練(避難訓練)等の実施	地域における避難訓練等の実施	訓練の実施	B	全区、消防局、危機管理室	
		3	自主防災組織力向上アドバイザーの地域への派遣による防災知識の普及啓発	避難所開設訓練・防災学習会等への自主防災組織力向上アドバイザー等の派遣による啓発実施	アドバイザー等の派遣数	A	危機管理室	

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
27	【活動体制の整備】 社会福祉施設の避難体制の確保	1	社会福祉施設に対する防災学習会等の開催	協定福祉施設における防災講座等の開催	学習会の実施等	A	福祉局、こども青少年局	
		2	社会福祉施設の防災マニュアルの策定	防災マニュアルの策定等に対する支援	説明会などでの周知実施等	A	危機管理室、福祉局、こども青少年局	
		3	要配慮者利用施設への洪水予報等のメール配信体制の整備	要配慮者利用施設向け緊急通報システムの構築	緊急速報メールの配信	A	危機管理室	平成27年度完了
28	【活動体制の整備】【予防応急対策】 【社会環境の確保】 し尿の適正処理	1	広域避難場所へのマンホールトイレ2箇所の整備	広域避難場所へのマンホールトイレの整備 (2箇所: 巽東緑地、中之島公園)	整備実績 (2箇所/2箇所: 平成29年度末)	A	建設局	平成29年度完了
		2	備蓄トイレの消耗品の使用可能状態を確認(H27～28年度)	現在、備蓄が完了している消耗品等の耐用年数や年数経過に伴う品質の確認	消耗品等の現物確認	A	危機管理室、環境局	平成28年度完了
		3	想定避難所生活者数の実態に合わせた備蓄トイレの確保(H29年度)	新たな被害想定に基づいた備蓄トイレ(簡易トイレ)の確保	備蓄トイレの確保	A	危機管理室	
29	【活動体制の整備】【予防応急対策】 鉄道施設の耐震化、浸水対策	1	高架橋の倒壊防止を目的とした7駅及び6駅間の橋脚補強及び落橋防止対策の実施	高架橋の倒壊防止を目的とした橋脚補強及び落橋防止対策の実施	耐震対策実施箇所数 (7駅/7駅、5駅間/6駅間: 平成29年度末)	C	交通局(都市交通局)	平成31年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
		2	地下トンネルの崩壊防止を目的とした44駅及び12駅間の柱補強の実施	地下トンネルの崩壊防止を目的とした駅及び駅間の柱補強の実施	耐震対策実施箇所数 (30駅/44駅、8駅間/12駅間: 平成29年度末)	C	交通局(都市交通局)	平成31年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
		3	高架部における列車の逸脱防止対策の実施(約5km)	高架部における列車の逸脱防止対策の実施	逸脱防止設置延長 (3.7km/5km: 平成29年度末)	C	交通局(都市交通局)	平成31年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
		4	地上車庫等の液状化対策の実施	地上車庫等の液状化対策の実施 (検車場及び出入庫線に対する対策案の検討)	液状化対策箇所数	A	交通局(都市交通局)	平成32年度からの工事着手に向け対策案を検討
		5	南海トラフ巨大地震による津波浸水範囲にある地下鉄施設における30駅の津波浸水防止設備の整備	津波浸水防止設備の整備	津波浸水防止設備整備駅数 (18駅/30駅)	A	交通局(都市交通局)	平成30年度完了予定
30	【活動体制の整備】 帰宅困難者対策の確立	1	市内主要ターミナル駅の駅周辺事業者等が参加する各駅周辺地区帰宅困難者対策協議会等の設立による帰宅困難者対策の促進(H27～28年度)	帰宅困難者対策協議会の設立	協議会の設立箇所 (4箇所/4箇所)	A	危機管理室	平成28年度完了
		2	各駅周辺地区帰宅困難者対策協議会等における主要ターミナル毎の対応マニュアル等の作成	主要ターミナル毎の対応マニュアル等の作成	マニュアルの作成地区数 (5箇所/5箇所)	A	危機管理室	平成28年度完了
		3	帰宅困難者対策支援コーディネーターの派遣・セミナーの開催等によるターミナル駅周辺事業者等の帰宅困難者対策の意識啓発	経営者層を対象とした帰宅困難者対策経営トップセミナーの開催等	開催回数等	A	危機管理室	
31	【活動体制の整備】 外国人に対する情報発信の充実	1	防災マップ、ホームページ等における防災情報の多言語発信	防災マップやホームページにおける外国語表記の拡大、普及啓発等	防災マップの配布等	B	全区、危機管理室	
		2	避難場所等の案内板・標識等の多言語表記	避難場所等における案内板・標識等の多言語表記	表記箇所数	C	危機管理室	補修等の時期に合わせて、多言語化に向けた取組みを実施していく。

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
		3	災害多言語支援センターの設置体制の構築	災害時外国人支援連携会議の開催等	連携会議の開催回数等	A	経済戦略局	
		4	外務省・大阪府と連携し、関西総領事団と防災関連の研修及び意見交換会を開催	関西領事団に対し、防災関連施設の視察案内や取組紹介、意見交換の実施	情報提供の実施	A	経済戦略局	
32	【活動体制の整備】【予防応急対策】 保育所・学校園等における 防災学習の徹底と避難体制 の確保	1	全保育所・学校園で幼児、児童、生徒に対する避難訓練を含めた防災についての指導	避難訓練等の実施	訓練の実施等	A	こども青少年局、教育委員会事務局	
		2	全保育所で保育安全マニュアル、全学校園で防災計画と安全対策マニュアルを作成し、防災体制を確立	保育安全マニュアル等の作成・見直し	保育安全マニュアルの作成等	A	こども青少年局、教育委員会事務局	
33	【活動体制の整備】 文化財所有者・管理者の防 災意識の啓発	1	災害時に文化財所有者・管理者に指導・助言を行うための連絡先の確認、把握	災害時の文化財所有者連絡先リストの作成	連絡先リストの作成	A	教育委員会事務局	
		2	災害時の文化財所有者連絡先リストの作成、確認体制の構築	災害時の文化財所有者連絡先リストの作成、確認体制の構築・整備	確認体制の構築	A	教育委員会事務局	
34	【予防応急対策】 ハザードマップ等の作成・啓発	1	各種広報誌、ホームページ、ハザードマップ等により普及啓発を行うとともに、防災に関する講演会や訓練等の機会においても啓発を実施	各種広報誌、ホームページ、ハザードマップ等による防災情報の発信等	普及啓発の実施等	A	全区、危機管理室	
		2	市民防災マニュアルや市ホームページ等の啓発内容の点検・充実	市ホームページ掲載情報の点検・情報更新等の実施	点検回数等	B	全区、危機管理室	
		3	ホームページ、広報物等により、液状化予測図の周知及び普及啓発	液状化予測図のホームページ、広報物等への掲載による周知	液状化予測図の周知	A	危機管理室	
35	【予防応急対策】【社会環境の確保】 防災意識の啓発	1	各種広報誌、ホームページ、防災イベント等による普及啓発	各種広報誌、ホームページ、防災イベント等による防災情報の発信等	普及啓発の実施等	B	全区、危機管理室	
		2	防災訓練(避難訓練等)・講演会等の機会における啓発の実施	防災講演会、出前講座による防災対策の普及啓発の実施等	防災対策の普及啓発回数等	B	全区、危機管理室	
		3	市民防災マニュアルやホームページ等の啓発内容を点検・充実	市ホームページ掲載情報の点検・情報更新等の実施	点検回数等	B	全区、危機管理室	
36	【予防応急対策】 中小企業に対する事業継続 計画(BCP)及び事業継続マ ネジメント(BCM)の取組み支 援	1	中小企業の災害時等における事業継続計画の策定を支援するため、大阪産業創造館において事業継続計画(BCP)関連のセミナーを開催	大阪産業創造館において、事業継続計画(BCP)関連のセミナーを開催	セミナーの実施	A	経済戦略局	
37	【予防応急対策】 各部災害応急対策マニ ュアルの改訂と運用	1	災害応急マニュアルの整備・運用訓練の実施とともに、必要に応じた見直し及び周知の実施	災害応急マニュアルを活用した運用訓練・研修の実施やマニュアルの改訂等	訓練・研修等の実施	B	全所属	
38	【予防応急対策】 防潮堤の津波等浸水対策 の推進	1	水門外の居住地域における百数十年に1度の規模の津波(L1)により浸水する箇所、並びに水門内における地震直後から浸水する箇所等、短期的に対策すべき堤防について、平成30年度の対策完了に向けて着実な耐震・液状化対策を実施	防潮堤の耐震対策工事の実施	整備実績 ・河川堤防の耐震対策等の実施 (1.2km/2.3km) ・防潮堤の耐震対策等の実施 (2.1km/4.2km)	A	港湾局、建設局	平成30年度完了予定
		2	「寝屋川ブロック河川整備計画」に示された今後30年間の整備計画を踏まえ、城北川改修事業を暫定完成	市街地の浸水防止のための河川施設整備(城北川)	河川改修整備率 (100%/100%)	A	建設局	平成29年度完了

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
39	【予防応急対策】 民間住宅・建築物等の耐震化の促進	1	民間鉄道において、南海トラフ地震対策を促進(H27～H29年度)	鉄道利用者の安全確保や災害発生時における緊急応急活動の機能を確保するための耐震対策を促進	南海トラフ震災対策事業補助の実施	A	都市計画局	
		2	「大阪市耐震改修促進計画」(H27年度改定)に基づき、民間住宅等の耐震化を促進	補助事業等の普及啓発や耐震診断・耐震改修等の補助事業の実施	民間住宅等の耐震改修工事費補助の実施等	A	都市整備局	
40	【予防応急対策】 市街地の浸水対策	1	大雨等による浸水対策被害軽減のための下水道施設整備 ① H37年度までに雨水排水施設能力を90%とするため、抜本的な浸水対策として下水道幹線の建設、ポンプ施設の新増設 ② H23～25の集中豪雨による浸水被害を対象として集中豪雨被害軽減対策の推進	抜本的な浸水対策として下水道幹線の建設、ポンプ施設の新増設等	雨水排水施設能力の向上	C	建設局	集中豪雨被害軽減対策について、平成30年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
		2	「寝屋川ブロック河川整備計画」に示された今後30年間の整備計画を踏まえ、城北川改修事業を暫定完成	市街地の浸水防止のための河川施設整備(城北川)	河川改修整備率(100%/100%)	A	建設局	平成29年度完了
41	【予防応急対策】 上水道施設被災時における消防用水の確保	1	下水処理場1箇所における下水高度処理水の防火・生活雑用水供給設備の整備	下水高度処理水の防火・生活雑用水供給設備の整備(住之江下水処理場)	整備工事の実施	C	建設局	平成30年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
		2	設置後50年以上が経過した戦前・戦時中設置の防火水槽の強度調査	防火水槽の強度調査の実施	防火水槽の強度調査数(12基/12基)	A	消防局	平成29年度完了
		3	調査結果に基づいた、車両の通過による活荷重のかかる車道下に設置されている経年防火水槽(41基)の補強工事を実施	経年防火水槽の補強工事の実施	整備実績(41基/41基)	A	消防局	平成29年度完了
42	【予防応急対策】【社会環境の確保】 水道の早期復旧及び飲用水、生活雑用水等の確保	1	関係団体等との協定締結による応援協力体制(流通備蓄等)の確保	災害時の応急復旧用資機材等の調達に係る協定締結等	協定の締結	A	水道局、危機管理室	
		2	下水処理場1箇所における下水高度処理水の防火・生活雑用水供給設備の整備	下水高度処理水の防火・生活雑用水供給設備の整備(住之江下水処理場)	整備工事の実施	C	建設局	平成30年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
43	【予防応急対策】 災害時における下水道機能の確保	1	耐震化を含めた老朽管渠の改築更新	管路施設の耐震化の実施	整備実績 平成23年度～平成27年度 133km 平成28年度、平成29年度 56km	C	建設局	10か年の改築更新目標(平成28～37年度で400km)達成に向け、関係先との調整を引き続き行いながら、取組みを推進していく。
		2	下水処理場2箇所、抽水所6箇所における自家発電施設の整備	自家発電設備の整備実施(8箇所:中浜下水処理場、放出下水処理場、東四条抽水所、平野市町抽水所、今里抽水所、中之島抽水所、佃第1抽水所、北野抽水所)	整備実績(7箇所/8箇所:平成29年度末)	C	建設局	平成30年度の完成に向け、引き続き取組みを推進していく。
		3	下水処理場1棟、抽水所5棟における建築物の耐水化	下水処理場等における建築物の耐水化を実施(下水処理場:津守下水処理場)(抽水所:平林第2抽水所、出入橋抽水所、長堀抽水所×2、福町抽水所)	整備実績 下水処理場の耐水化(1棟/1棟) 抽水所の耐水化(5棟/5棟)	A	建設局	平成28年度完了
		4	耐震化を含めた老朽管渠の改築更新計画の策定(H27年度)	老朽管渠の改築更新計画の策定	計画の策定	A	建設局	平成27年度完了
44	【予防応急対策】 密集住宅市街地等の防災性向上	1	「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、優先地区の防災骨格となる都市計画道路7路線を整備し、H32年度までに防災骨格形成率80%以上を確保	防災骨格となる都市計画道路の整備実施(6路線:豊里矢田線、生玉片江線、津守阿倍野線、木津川平野線、尼崎平野線、尼崎線、生野線)	都市計画道路の整備進捗(75.5%/80%)	A	建設局	平成32年度の目標達成予定
		2	優先地区における避難場所となる3箇所の都市公園の整備	避難場所となる都市公園の整備(3箇所:津守中央公園、山王太子公園、南生野公園)	都市公園の整備進捗	A	建設局	平成27年度目標達成

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
		3	「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、優先地区内にある21箇所の防災街区の半数以上において、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2達成(H32年度)に向け、区と連携して密集市街地対策の取組を推進	密集住宅市街地対策の取組を推進 1.老朽住宅の除却 2.狭あい道路等の民間建物の後退部分の整備 3.制度説明会等の開催	密集住宅市街地対策の推進	A	都市整備局	
		4	三国東地区土地区画整理事業の推進(建物移転の促進、沿道整備街路推進モデル事業の活用)	三国東土地区画整理事業の推進 (建物移転の促進、沿道整備街路推進モデル事業の活用)	土地区画整理事業の整備進捗 (200m/200m)	A	都市整備局	平成28年度完了
45	【予防応急対策】 長期湛水の早期解消	1	下水処理場1棟、抽水所5棟における建築物の耐水化	下水処理場等における建築物の耐水化を実施 (下水処理場:津守下水処理場) (抽水所:平林第2抽水所、出入橋抽水所、長堀抽水所×2、福町抽水所)	整備実績 下水処理場の耐水化(1棟/1棟) 抽水所の耐水化 (5棟/5棟)	A	建設局	平成28年度完了
		2	防潮堤からの溢水による長期湛水について、国、府などの関係機関との連携による早急な復旧策、対応手順について整理	堤防からの溢水による早急な復旧対策の検討	国、府と連携し早急な復旧の検討の実施	A	建設局、港湾局	
46	【予防応急対策】 船舶の津波対策の推進	1	必要に応じ、東南海・南海地震、南海トラフ巨大地震により発生する津波に対する船舶の適切な避難等のマニュアルの見直し	津波に対する船舶の避難マニュアルの策定	避難マニュアル策定	A	港湾局	H27年度策定済み
47	【予防応急対策】 津波防御施設の閉鎖体制の充実	1	水門等の津波防災施設の操作マニュアルを検証し、防潮施設の管理者や操作を委託している民間企業と協議を進めるなどの見直し	操作マニュアルの検証等の実施	操作マニュアル見直し	A	港湾局、建設局	
		2	全庁的な防潮扉・水門閉鎖要員の確保	防潮扉・水門閉鎖要員確保に向けた調整	要員の確保数 (160人/204人:平成29年度末)	C	危機管理室	閉鎖要員として必要な人数は確保されているが、不測の事態に備え、引き続き要員確保に努めていく。
		3	水門等の津波防災施設の操作研修及び訓練の実施	水門等津波防災施設の操作員に対する研修を実施	操作研修及び訓練実施	A	港湾局	
48	【予防応急対策】 管理化学物質の災害予防対策	1	大阪府化学物質管理制度に基づく化学物質管理計画書の届出対象全事業所から、取扱物質や施設に応じた大規模災害時のリスク低減の方策を記載した化学物質管理計画変更届出書を提出させ、事業者による自主的な管理による環境リスクの低減を推進	大阪府化学物質管理制度による大規模災害に備えた対策に関する事業者説明会及び化学物質管理の事例紹介等に係るセミナーの開催等	説明会及びセミナーの開催回数等	A	環境局	
49	【予防応急対策】 緊急消防援助隊等の受入れ体制の整備	1	「緊急消防援助隊大阪市消防局受援計画」の作成(H27～28年度)	「緊急消防援助隊大阪市消防局受援計画」の作成	緊急消防援助隊大阪市消防局受援計画の作成	A	消防局	平成28年度完了
50	【予防応急対策】 消防活動体制の充実	1	全消防署へ浸水対策用資器材を配備(H27年度)	浸水対策用資器材の消防署配備	浸水対策用資器材配備数	A	消防局	平成27年度完了
		2	関係機関と連携した訓練の実施	関係機関と連携した訓練の実施	訓練の実施	A	消防局	
51	【社会環境の確保】 被災地域の食品衛生監視活動の実施	1	市民や食品関係事業者に対する食品知識の普及啓発	避難所等における食品の調理や保管等、食品の衛生的な取扱いについて施設管理者や調理実務者に対する指導	社会福祉関係施設等の従事者を対象とした衛生講習会の開催	A	健康局	
52	【社会環境の確保】 被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施	1	感染症予防にかかるマニュアルの点検・整備	感染症予防にかかるマニュアルの点検・整備	マニュアルの点検・整備の実施	A	健康局	
		2	感染症予防に関する知識の普及啓発	市ホームページや啓発冊子等による感染症予防に関する知識の普及啓発	普及啓発の実施	A	健康局	

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
		3	防護具の着脱や消毒、疫学調査等の訓練・研修の実施	防護具の着脱や消毒、疫学調査等の訓練・研修の実施	訓練・研修の実施	A	健康局	
		4	必要な薬資材の備蓄	必要な薬資材の備蓄	薬資材の在庫点検・補充の実施	A	健康局	
53	【社会環境の確保】 愛護動物の救護	1	市内における愛護動物の保護体制の整備	関係団体及び近隣自治体との保護体制の協議等	保護体制の確立等	C	健康局	関係団体及び近隣自治体と協議の場を設けるなど、取組みを推進していく。
		2	避難所等における愛護動物の適正飼養等に関する注意事項の啓発	ホームページによる飼養者への適正飼養等に関する注意事項の啓発	ホームページへの掲載	A	健康局	
		3	動物による人等への危害防止体制の整備	大型犬や特定動物(人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物として政令で定める動物)逸走時の対応整備	危険動物等事故発生時対応マニュアルの改訂	C	健康局	現状の対応マニュアルの改訂に向け、引き続き取組みを推進していく。
		4	上記各取組みの避難所運営マニュアルへの反映	避難所運営マニュアルへの反映	避難所運営マニュアルへの反映実施	B	全区	
54	【社会環境の確保】 生活ごみの適正処理	1	災害時の生活ごみの適正処理に係る人員計画、連絡体制などの災害対応マニュアルの整備	基本計画業務実施マニュアルの策定に向けた素案の作成	基本計画業務実施マニュアルの策定	A	環境局	
55	【社会環境の確保】 災害廃棄物の適正処理	1	臨時集積場の確保体制の整備	災害廃棄物の臨時集積場の確保に関する検討体制を整理	臨時集積場の確保体制の整備	A	環境局	
		2	臨時集積場を利用した処理体制等の整備の推進	災害廃棄物処理基本計画の策定	災害廃棄物処理基本計画の策定	A	環境局	
56	【社会環境の確保】 遺体対策の体制整備	1	遺体処理マニュアルの策定(H27年度)	マニュアル素案の改正を検討	意見照会・勉強会の実施	C	危機管理室	課題等を整理し、体制整備に向けた取り組みを行っていく。
		2	遺体の仮収容(安置)所の確保	遺体の仮収容(安置)所の確保に向けた関係機関等との協議	仮収容(安置)所の確保	B	全区	
		3	関係機関等との協力・連携体制の整備	葬祭関係団体等の協力による体制整備の検討	体制整備の検討等	B	全区、環境局	
57	【被災者支援】 被災者の要望対応に向けた体制の整備	1	被災者の生活相談や援助業務等に関する専門相談所を必要に応じて設置できる体制の整備	専門相談所の設置体制の検討等	広聴体制の整備等	B	経済戦略局、市民局、環境局、建設局、港湾局、危機管理室	
		2	被災者の要望等を把握するために臨時相談所を必要に応じて設置できる体制の整備	臨時相談所の設置場所の検討等	設置体制の整備等	B	全区、市民局、危機管理室	
58	【被災者支援】 住宅関連情報の提供体制の整備	1	住宅関連情報の提供に係る関連機関との連携体制の維持・改善	住宅関連情報の提供に係る関連機関との連携体制の点検・連絡調整	各関連機関との窓口や協定等の確認	A	都市整備局	
		2	市立住まい情報センターを拠点とした災害時の住宅関連情報の提供体制の整備(H27～28年度)	市立住まい情報センターを拠点とした災害時の住宅関連情報の提供体制の整備	災害時の住宅関連情報の提供体制の整備	A	都市整備局	

No.	アクション名	目 標 (APより抜粋)		平成29年度の主な取組内容	進捗管理指標※	進捗評価	担当	備 考
		平成27～29年度(集中取組期間)						
		3	FAQの作成など災害時の相談窓口対応の充実(H28～29年度)	災害時の相談窓口対応FAQの作成	FAQの作成	A	都市整備局	平成28年度完了
59	【被災者支援】 被災者の住宅確保に向けた体制の整備	1	応急仮設住宅の建設可能な用地の選定	建設可能な用地の選定を行うための体制整備	用地の選定・確保	A	都市整備局、危機管理室	
		2	応急仮設住宅確保のための体制整備	役割分担の確認や体制の維持・向上に向けた研修の実施	研修の実施	A	都市整備局	
		3	応急仮設住宅用地の提供に向けた未利用地データの整備	未利用地データの更新作業の実施	更新作業の実施	A	契約管財局	
60	【被災者支援】 建築物の応急危険度判定体制の整備	1	震災時における応急危険度判定活動における体制の維持・改善	応急危険度判定コーディネーター研修の実施等	研修の実施等	A	都市整備局、都市計画局	
61	【災害復旧・復興対策】 復興計画策定マニュアルの作成	1	災害の初期段階から各所属・関係機関が連携して体制を整え、復興計画を策定する体制の整理	復興計画の検討体制の整理	復興計画を策定する体制の整理	C	危機管理室	国のガイドラインや他都市の事例を参考に、H30年度より事前復興計画の策定に向けた内部調整を進めていく
62	【災害復旧・復興対策】 災害復旧・復興に資する地図情報整備の推進	1	臨海部の道路区域線等調査測量の推進(153ha)	災害復旧・復興に資する地図情報の整備	調査測量を実施した面積 (355ha※/355ha)	A	港湾局	平成28年度完了 ※H30年度以降に実施予定の202haについても完了
		2	道路区域線調査測量の推進(310ha)	災害復旧・復興に資する地図情報の整備	調査測量を実施した面積 (310ha/310ha)	A	建設局	平成29年度完了
		3	土地区画整理事業の施行完了に伴う地図情報の整備(1ha)	土地区画整理事業の施行完了に伴う地図情報の整備	施行完了する地区の面積 (1ha/1ha)	A	都市整備局	平成28年度完了